

注3

大学番号：032

事前伺い

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人一橋大学

平成30年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院法学研究科

<ビジネスロー専攻（修士課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	23

<ビジネスロー専攻（博士後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	25
2. 授業科目の概要	29
3. 施設・設備の整備状況、経費	33
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	35
5. 教員組織の状況	39
6. 留意事項等に対する履行状況等	45
7. その他全般的事項	47

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人一橋大学

(2) 大学名

一橋大学

(3) 大学の位置

〒101-8439
東京都千代田区一ツ橋2-1-2
(〒186-8601
東京都国立市中2-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(タダノ マサヒト) 只野 雅人 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)
平成30年度に報告する内容 → (30)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
法学研究科 ビジネスロー専攻 (修士課程) 修士(経営法)	法学関係	2	36	72	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	36 (-) [-]	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	0.94倍	
志願者数	59 (59) [4]	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	59 (59) [4]	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	35 (35) [2]	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	34 (34) [1]	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.94									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	34 [1] (-)	— [-] (-)							
2年次	/								
3年次									
計	34 [1] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	34 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	34 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{34} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科 ビジネスロー専攻 修士課程 >

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	ビジネスロー総合問題	1・2前	2			12	2					
基本科目	公開企業法	1・2前		2		1						
	M&Aの法務(国内法務)	1・2前		2		1						
	金融取引と法	1・2前		2		1						
	競争政策と法	1・2前		2		1						
	ビジネス紛争処理法	1・2前		2		1						
	雇用関係と法	1・2前		2		1						
	企業課税	1・2前		2		1						
(知財戦略科目群)	著作権法	1・2前		2		2						
	特許法	1・2前		2			1					
(GBL基本科目群)	Legal English	1・2前		2								1
	Introduction to American Business Law	1・2前		2		1						1
	Introduction to Japanese Business Law	1・2後		2		1						
発展科目	ベンチャー企業と法	1・2後		2		1						
	M&Aの法務(M&A契約)	1・2後		2		1						
	信託と金融実務	1・2後		2								1
	公正取引と法	1・2後		2		1						1
	倒産関係法	1・2後		2		1						1
	労働紛争処理法	1・2後		2		1						1
	M&A取引と租税法	1・2後		2		1						
	現代取引法	1・2後		2		1						
	企業責任法	1・2後		2		1						
発展科目(知財戦略科目群)	特許出願の審査・審判及び審決取消訴訟	1・2前		2			1					1
	商標法・不正競争防止法	1・2前		2		2						
	ライセンス契約法	1・2後		2		1						1
	デジタル時代の著作権法	1・2後		2		1						1
	エンタテインメント法	1・2後		2								2
	知財侵害訴訟	1・2後		2								5
	情報法	1・2後		2								1
発展科目(GBL科目群)	国際法務戦略	1・2後		2								2
	ビジネス交渉学(ネゴシエーション)	1・2後		2		1						1
	M&Aの法務(国際事業再編)	1・2後		2			1					2
	グローバル経済と競争法	1・2後		2		1						1
	国際知的財産法	1・2後		2		2	1					
	国際税務戦略	1・2後		2								1
	国際租税法	1・2後		2								1
	国際商事仲裁法	1・2後		2								1
	アメリカ証券取引法	1・2後		2		1						
	アメリカ労働法	1・2後		2		1						
	アメリカ企業課税法	1・2後		2		1						
	EU環境・ビジネス法	1・2後		2								1
アジアビジネス法 I	1・2前		1		1						1	
アジアビジネス法 II	1・2前		1		1							

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	ビジネスロー総合問題	1・2前	2				7	1				
基本科目	公開企業法	1・2前		2		1						
	M&Aの法務(国内法務) (未開講)	1・2前		2		1						
	金融取引と法	1・2前		2		1						
	競争政策と法	1・2前		2		1						
	ビジネス紛争処理法	1・2前		2								2
	雇用関係と法	1・2前		2		1						
	企業課税	1・2前		2		1						
(知財戦略科目群)	著作権法	1・2前		2								1
	特許法	1・2前		2			1					
(GBL基本科目群)	Legal English	1・2後		2								1
	Introduction to American Business Law	1・2前		2		1						1
	Introduction to Japanese Business Law	1・2後		2		1						
発展科目	ベンチャー企業と法	1・2後		2		1						
	M&Aの法務(M&A契約) (未開講)	1・2後		2		1						
	信託と金融実務	1・2後		2								1
	公正取引と法 (未開講)	1・2後		2		1						1
	倒産関係法	1・2後		2		1						2
	労働紛争処理法	1・2後		2		1						1
	M&A取引と租税法 (未開講)	1・2後		2		1						
	現代取引法	1・2後		2		1						1
	企業責任法 (未開講)	1・2後		2		1						
発展科目(知財戦略科目群)	特許出願の審査・審判及び審決取消訴訟	1・2前		2			1					1
	商標法・不正競争防止法	1・2後		2				1				
	ライセンス契約法	1・2後		2		1						2
	デジタル時代の著作権法	1・2後		2		1						5
	エンタテインメント法 (未開講)	1・2後		2								2
	知財侵害訴訟 (未開講)	1・2後		2								5
	情報法 (未開講)	1・2後		2								1
情報セキュリティと法制度	1・2前		2								1	
発展科目(GBL科目群)	国際法務戦略	1・2後		2								2
	ビジネス交渉学(ネゴシエーション) (未開講)	1・2後		2		1						1
	M&Aの法務(国際事業再編)	1・2後		2			1					2
	グローバル経済と競争法	1・2後		2		1						1
	国際知的財産法 (未開講)	1・2後		2		2	1					
	国際税務戦略	1・2後		2								1
	国際租税法 (未開講)	1・2後		2								1
	国際商事仲裁法 (未開講)	1・2後		2								1
	アメリカ証券取引法	1・2後		2		1						
	アメリカ労働法 (未開講)	1・2後		2		1						
	アメリカ企業課税法	1・2後		2		1						
	EU環境・ビジネス法 (未開講)	1・2後		2								1
アジアビジネス法 I (未開講)	1・2前		1		1						1	
アジアビジネス法 II (未開講)	1・2前		1		1							

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
発展科目 (GBL科目群)	アジアビジネス法Ⅲ	1・2前	1		1						1
	アジアビジネス法Ⅳ	1・2前	1		1						1
	アジアのコーポレートガバナンスⅠ	1・2後	1		1						1
	アジアのコーポレートガバナンスⅡ	1・2後	1		1						1
	アジアの知的財産法	1・2後	2								1
	中国ビジネス法	1・2前	1		1						1
	ベトナムビジネス法	1・2後	1		1						1
	インドネシアビジネス法	1・2前	1		1						1
	フィリピンビジネス法	1・2後	1		1						1
	Contract Drafting	1・2前	2		1						1
	Corporate Governance	1・2後	2								1
	Securities Law	1・2後	2		1						1
	Dispute Resolution	1・2後	2								1
	Entertainment Law	1・2後	2								1
	Directed Research	1・2後	2		1						1
	Legal Practice in Japan	1・2後	2		1						1
	Competition Law	1・2前	2		1						1
Corporate Law: Mergers and Acquisitions	1・2前	2		1						1	
Labor and Employment Law	1・2前	2		1						1	
Legal Aspects of IP Strategy	1・2前	2		2						2	
発展科目	法務特別講義Ⅰ	1後	2		1	1					
	法務特別講義Ⅱ	2後	2		1	1					
発展科目	演習A	1前	2		12	2					
	演習B	1後	2		12	2					
	演習C	2前	2		12	2					
	演習D	2後	2		12	2					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
発展科目 (GBL科目群)	アジアビジネス法Ⅲ	1・2後	1		1						1
	アジアビジネス法Ⅳ	1・2前	1		1						1
	比較コーポレートガバナンスⅠ(未開講)	1・2後	1		1						1
	比較コーポレートガバナンスⅡ	1・2後	1		1						1
	アジアの知的財産法	1・2後	2								1
	中国ビジネス法	1・2前	1		1						1
	ベトナムビジネス法(未開講)	1・2後	1		1						1
	インドネシアビジネス法	1・2前	1		1						1
	フィリピンビジネス法(未開講)	1・2後	1		1						1
	Contract Drafting	1・2前	2								2
	Corporate Governance	1・2後	2					1			1
	Securities Law	1・2後	2		1						1
	Dispute Resolution	1・2後	2								1
	Entertainment Law	1・2後	2								1
	Directed Research	1・2後	2		1						1
	Legal Practice in Japan	1・2後	2		1						1
	Legal Institutions in Japan	1・2後	1		1						2
Competition Law	1・2前	2		1						1	
Corporate Law: Mergers and Acquisitions	1・2前	2		1						1	
Labor and Employment Law	1・2前	2		2						1	
Legal Aspects of IP Strategy	1・2前	2		2						1	
発展科目	法務特別講義Ⅰ(未開講)	1後	2		1	1					
	法務特別講義Ⅱ	1・2後	2		1	1					
発展科目	法務特別講義Ⅳ	1・2前	1								1
	法務特別講義Ⅴ	1・2後	2								1
	法務特別講義Ⅵ	1・2前	1								1
	M&Aの法務Ⅰ(ボラリス・キャピタル審附講義)	1・2前	2								1
M&Aの法務Ⅱ(ボラリス・キャピタル審附講義)	1・2後	2								1	
発展科目	演習A	1前	2		7	1					
	演習B	1後	2		7	1					
	演習C	2前	2		7	1					
	演習D	2後	2		7	1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

○教育内容に鑑み、次の授業科目の名称をより適切な名称に変更する。

- ・「アジアのコーポレートガバナンスⅠ」を「比較コーポレートガバナンスⅠ」に変更。
- ・「アジアのコーポレートガバナンスⅡ」を「比較コーポレートガバナンスⅡ」に変更。

○教育内容の充実を図るため、次の科目を追加で開講する。

- ・情報セキュリティと法制度
- ・Legal Institutions in Japan
- ・法務特別講義Ⅳ
- ・法務特別講義Ⅴ
- ・法務特別講義Ⅶ
- ・M&Aの法務Ⅰ（ポラリス・キャピタル寄附講義）
- ・M&Aの法務Ⅱ（ポラリス・キャピタル寄附講義）

○教育内容に鑑み、次の科目について適切な開講時期へ変更する。

- ・Legal Englishの配当年次を「1・2前」から「1・2後」へ変更。
- ・商標法・不正競争防止法の配当年次を「1・2前」から「1・2後」へ変更。
- ・アジアビジネス法Ⅲの配当年次を「1・2前」から「1・2後」へ変更。
- ・法務特別講義Ⅱの配当年次を「2後」から「1・2後」へ変更。

○担当教員見直しのため、次の科目の教員配置を変更する。

- ・ビジネスロー総合問題の専任教員等の配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
- ・ビジネス紛争処理法の専任教員等配置を「教授1」から「兼任2」に変更。
- ・著作権法の専任教員等配置を「教授2」から「兼任1」に変更。
- ・倒産関係法の専任教員等配置を「教授1・兼任1」から「兼任2」に変更。
- ・現代取引法の専任教員等配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
- ・商標法・不正競争防止法の専任教員等配置を「教授2」から「准教授1」に変更。
- ・ライセンス契約法の専任教員等配置を「教授1・兼任1」から「兼任2」に変更。
- ・デジタル時代の著作権法の専任教員等配置を「教授1・兼任1」から「兼任5」に変更。
- ・M&Aの法務（国際事業再編）の専任教員等配置を「准教授1・兼任2」から「兼任2」に変更。
- ・アジアビジネス法Ⅳの専任教員等配置を「教授1」から「教授1・兼任1」に変更。
- ・Contract Draftingの専任教員等配置を「教授1・兼任1」から「兼任2」に変更。
- ・Corporate Governanceの専任教員等配置を「兼任1」から「教授1」に変更。
- ・Securities Lawの専任教員等配置を「教授1」から「教授1・兼任1」に変更。
- ・Competition Lawの専任教員等配置を「教授1・兼任1」から「兼任2」に変更。
- ・Corporate Law: Mergers and Acquisitionsの専任教員等配置を「教授1・兼任1」から「教授1」に変更。
- ・Labor and Employment Lawの専任教員等配置を「教授1・兼任1」から「教授2」に変更。
- ・Legal Aspects of IP Strategyの専任教員配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。
- ・法務特別講義Ⅱの専任教員配置を「教授1・准教授1」から「教授1」に変更。
- ・演習Aの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
- ・演習Bの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
- ・演習Cの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。
- ・演習Dの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	64 科目	科目	69 科目	5 科目	71 科目	科目	76 科目	
				[]	[+7]	[]	[+7]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	M&Aの法務(国内法務)	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
2	M&Aの法務(M&A契約)	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
3	公正取引と法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
4	M&A取引と租税法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
5	企業責任法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
6	エンタテインメント法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
7	知財侵害訴訟	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
8	情報法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
9	ビジネス交渉学(ネゴシエーション)	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
10	国際知的財産法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
11	国際租税法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
12	国際商事仲裁法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
13	アメリカ労働法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
14	EU環境・ビジネス法	2	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
15	アジアビジネス法Ⅰ	1	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
16	アジアビジネス法Ⅱ	1	1・2前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
17	比較コーポレートガバナンスⅠ	1	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
18	ベトナムビジネス法	1	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
19	フィリピンビジネス法	1	1・2後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
20	法務特別講義Ⅰ	2	1後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、全て隔年開講科目のため、次年度は突発的な事情が無い限り開講されることとなる。学生には学生便覧にこの旨記載の上、配布をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合
※該当なし

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{20}{69} = \boxed{28.98} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 ※該当なし

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ²	m ²	m ²	m ²			
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規採用のため(30)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 室 -5				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]				点
	〇〇学部	[]	[]	[]	()	()	()	
	計	[]	[]	[]	()	()	()	
		([])	([])	([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科							
修士課程							
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程							
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59	平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	—	平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科							
修士課程							
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43	平成16年度 東京都国立市中2-1
<u>ビジネスロー専攻</u>	<u>2</u>	<u>36</u>	<u>—</u>	<u>72</u>	<u>修士 (経営法)</u>	<u>0.94</u>	<u>平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2</u>
専門職学位課程							
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05	平成16年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41	平成16年度 東京都国立市中2-1
<u>ビジネスロー専攻</u>	<u>3</u>	<u>12</u>	<u>—</u>	<u>36</u>	<u>博士 (経営法)</u>	<u>0.66</u>	<u>平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2</u>
社会学研究科							
修士課程							
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00	平成12年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00	平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76	平成12年度 東京都国立市中2-1
言語社会研究科							
修士課程							
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78	平成8年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程							
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84	平成8年度 東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<法学研究科 ビジネスロー専攻 修士課程>

(1) ① 担当教員表 ※ 該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
			専	教授	※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼担	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼担	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論						
									兼担	講師	◆◆◆◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論	兼担	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼担の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)
・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)
・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)
・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。
・■■■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)
・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[]	[]	[]			[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
			必修	選択			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職 (28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職 (30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■ ■学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<法学研究科 ビジネスロー専攻 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

(注)・1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

.....

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

記入例）

- ・平成30年5月1日 公表

b 公表方法

記入例）

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

記入例）

- ・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年7月31日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人一橋大学

(2) 大学名 一橋大学

(3) 大学の位置

〒101-8439
東京都千代田区一ツ橋2-1-2
(〒186-8601
東京都国立市中2-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タデヌマ コウイチ) 蓼沼 宏一 (平成26年12月)		
研究科長	(タダノ マサヒト) 只野 雅人 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)
平成30年度に報告する内容 → (30)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
法学研究科 ビジネスロー専攻 (博士後期課程) 博士(経営法)	法学関係	3	12	36	基礎となる学部等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	12 () []	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	0.66倍	
志願者数	15 (15) []	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	15 (15) []	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	9 (9) []	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	8 (8) []	-	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.66									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	8 [-] (-)	- [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	8 [-] (-)		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	8人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合計	8人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{8} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学研究科 ビジネスロー専攻 博士後期課程>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	外国法特講Ⅰ	1・2・3前	2			12	2					
	外国法特講Ⅱ	1・2・3前		2		12	2					
	会社法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		3	1					
	会社法応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		3	1					
	金融法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		1						
	金融法応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						
	経済法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		2						
	経済法応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		2						
	労働法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		1						
	労働法応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						
	租税法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		1						
	租税法応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						
	知財法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		2	1					
	知財法応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		2	1					
	企業責任法応用研究Ⅰ	1・2・3前		2		1						
	企業責任法応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		1						
	グローバル・ビジネスロー 応用研究Ⅰ	1・2・3前		2		12	2					
	グローバル・ビジネスロー 応用研究Ⅱ	1・2・3前		2		12	2					
	ネゴシエーション応用研究	1・2・3前		2		1						
	演習A	1前	2			12	2					
	演習B	1後	2			12	2					
	演習C	2前	2			12	2					
	演習D	2後	2			12	2					
	演習E	3前	2			12	2					
	演習F	3後	2			12	2					

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	外国法特講Ⅰ	1・2・3後	1									1
	外国法特講Ⅱ	1・2・3後	1					7	1			
	会社法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		1						
	会社法応用研究Ⅱ(未開講)	1・2・3前		2		3	1					
	金融法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2								1
	金融法応用研究Ⅱ	1・2・3後		2		1						
	経済法応用研究Ⅰ(未開講)	1・2・3後		2		2						
	経済法応用研究Ⅱ	1・2・3後		2		2		1				1
	労働法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2		1						1
	労働法応用研究Ⅱ(未開講)	1・2・3前		2		1						
	租税法応用研究Ⅰ(未開講)	1・2・3後		2		1						
	租税法応用研究Ⅱ	1・2・3後		2		1						
	知財法応用研究Ⅰ	1・2・3前		2				1				1
	知財法応用研究Ⅱ	1・2・3後		2				1				
	知財法応用研究Ⅲ	1・2・3後		2								2
	知財法応用研究Ⅳ	1・2・3後		2								5
	企業責任法応用研究Ⅰ	1・2・3後		2								1
	企業責任法応用研究Ⅱ(未開講)	1・2・3前		2		1						
	グローバル・ビジネスロー 応用研究Ⅰ	1・2・3後		2								2
	グローバル・ビジネスロー 応用研究Ⅱ(未開講)	1・2・3前		2		12	2					
	ネゴシエーション応用研究(未開講)	1・2・3前		2		1						
	Contract Drafting(DR)	1・2・3前		2								2
	Corporate Governance(DR)	1・2・3後		2		1						
	Securities Law(DR)	1・2・3後		2		1						1
	Dispute Resolution(DR)	1・2・3後		2								1
	Entertainment Law(DR)	1・2・3後		2								1
	Competition Law(DR)	1・2・3前		2								2
	Corporate Law: Mergers and Acquisitions(DR)	1・2・3前		2		1						
	Labor and Employment Law(DR)	1・2・3前		2		2						
	Legal Aspects of IP Strategy(DR)	1・2・3前		2								1
	演習A	1前	2			7	1					
	演習B	1後	2			7	1					
	演習C	2前	2			7	1					
	演習D	2後	2			7	1					
	演習E	3前	2			7	1					
	演習F	3後	2			7	1					

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

<p>○教育内容の充実を図るため、次の科目を追加で開講する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財法応用研究Ⅲ ・知財法応用研究Ⅳ ・Contract Drafting (DR) ・Corporate Governance (DR) ・Securities Law (DR) ・Dispute Resolution (DR) ・Entertainment Law (DR) ・Competition Law (DR) ・Corporate Law: Mergers and Acquisitions (DR) ・Labor and Employment Law (DR) ・Legal Aspects of IP Strategy (DR) <p>○教育内容に鑑み、次の科目について必要単位数を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国法特講Ⅰの単位数を「必修2単位」を「必修1単位」に変更。 ・外国法特講Ⅱの単位数を「選択2単位」を「必修1単位」に変更。 <p>○教育内容に鑑み、次の科目について適切な開講時期へ変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国法特講Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 ・外国法特講Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 ・金融法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 ・経済法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 ・租税法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 ・知財法応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3後」から「1・2・3前」に変更。 ・知財法応用研究Ⅱの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 ・企業責任法応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 ・グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰの開講時期を「1・2・3前」から「1・2・3後」に変更。 <p>○担当教員見直しのため、次の科目の教員配置を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国法特講Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任1」に変更。 ・外国法特講Ⅱの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。 ・会社法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授3・准教授1」から「教授1」に変更。 ・金融法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「兼任1」に変更。 ・経済法応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授2」から「教授1・兼任1」に変更。 ・労働法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「教授1・兼任1」に変更。 ・知財法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授2・准教授1」から「准教授1・兼任1」に変更。 ・知財法応用研究Ⅱの専任教員等配置を「教授2・准教授1」から「准教授1」に変更。 ・企業責任法応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授1」から「兼任1」に変更。 ・グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅰの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「兼任2」に変更。 ・演習Aの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。 ・演習Bの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。 ・演習Cの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。 ・演習Dの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。 ・演習Eの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。 ・演習Fの専任教員等配置を「教授12・准教授2」から「教授7・准教授1」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	18 科目	科目	25 科目	8 科目 [+1]	28 科目 [+10]	科目 []	36 科目 [+11]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	会社法応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
2	経済法応用研究Ⅰ	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
3	労働法応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
4	租税法応用研究Ⅰ	2	1・2・3後	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
5	企業責任法応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
6	グローバル・ビジネスロー応用研究Ⅱ	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。
7	ネゴシエーション応用研究	2	1・2・3前	専門	選択	隔年開講のため。次年度は開講される。

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、全て隔年開講科目のため、次年度は突発的な事情が無い限り開講されることとなる。学生には学生便覧にこの旨記載の上、配布をしている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合
 ※該当なし

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{7}{25} = \boxed{28} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費 ※該当なし

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)		
	校舎敷地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²			
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²			
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用		
		m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)	m ² (m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成30年4月 専任教授1名を新規採用のため(30)		
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 -15 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
		冊	種	[うち外国書]	点	点	点	
		〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()
計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	m ²							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	m ²							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	一橋大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 定員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
(学部)									
商学部									
経営学科	4	137	—	548	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
商学科	4	138	—	552	学士 (商学)	1.05	昭和50年度	東京都国立市中2-1	
経済学部									
経済学科	4	275	—	1100	学士 (経済学)	1.03	平成10年度	東京都国立市中2-1	
法学部									
法律学科	4	170	—	680	学士 (法学)	1.06	平成11年度	東京都国立市中2-1	
社会学部									
社会学科	4	235	—	940	学士 (社会学)	1.07	平成12年度	東京都国立市中2-1	
(大学院)									
経営管理研究科									
修士課程									
経営管理専攻	2	159	—	318	修士 (商学) (経営)	1.08	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
専門職学位課程									
国際企業戦略専攻	2又は1	58	—	116	経営修士 (専門職)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
博士後期課程									
経営管理専攻	3	26	—	78	博士 (商学) (経営)	0.96	平成30年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	
国際企業戦略専攻	3	4	—	12	博士 (経営)	0.00	平成30年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	9月入学のみ(2018/5/1現在、入学人数、入学定員超過率未定)
商学研究科									
修士課程									
経営・マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	2	—	—	—	修士 (商学) (経営)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・マーケティング専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止
会計・金融専攻	3	—	—	—	博士 (商学)	—	平成19年度	東京都国立市中2-1	平成30年より学生募集停止

経済学研究科						
修士課程						
総合経済学専攻	2	82	—	164	修士 (経済学)	1.02 平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	2	—	—	—	修士 (経済学)	— 平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
博士後期課程						
総合経済学専攻	3	22	—	66	博士 (経済学)	0.59 平成30年度 東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
経済理論・経済統計専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
応用経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成9年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
経済史・地域経済専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成10年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
比較経済・地域開発専攻	3	—	—	—	博士 (経済学)	— 平成7年度 東京都国立市中2-1 平成30年より学生募集停止
法学研究科						
修士課程						
法学・国際関係専攻	2	15	—	30	修士 (法学)	1.43 平成16年度 東京都国立市中2-1
<u>ビジネスロー専攻</u>	<u>2</u>	<u>36</u>	<u>—</u>	<u>72</u>	<u>修士 (経営法)</u>	<u>0.94</u> 平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
専門職学位課程						
法務専攻	3	85	—	255	法務博士 (専門職)	1.05 平成16年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
法学・国際関係専攻	3	26	—	78	博士 (法学)	0.41 平成16年度 東京都国立市中2-1
<u>ビジネスロー専攻</u>	<u>3</u>	<u>12</u>	<u>—</u>	<u>36</u>	<u>博士 (経営法)</u>	<u>0.66</u> 平成30年度 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
社会学研究科						
修士課程						
地球社会研究専攻	2	20	—	40	修士 (社会学)	0.95 平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	2	70	—	140	修士 (社会学)	1.00 平成12年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
地球社会研究専攻	3	6	—	18	博士 (社会学)	1.00 平成9年度 東京都国立市中2-1
総合社会科学専攻	3	35	—	105	博士 (社会学)	0.76 平成12年度 東京都国立市中2-1
言語社会研究科						
修士課程						
言語社会専攻	2	49	—	98	修士 (学術)	0.78 平成8年度 東京都国立市中2-1
博士後期課程						
言語社会専攻	3	21	—	63	博士 (学術)	0.84 平成8年度 東京都国立市中2-1

国際企業戦略研究科									
専門職学位課程									
経営・金融専攻	2又は1	—	—	—	経営修士 (専門職)	—	平成15年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
修士課程									
経営法務専攻	2	—	—	—	修士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
博士後期課程									
経営・金融専攻	3	—	—	—	博士 (経営)	—	平成11年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
経営法務専攻	3	—	—	—	博士 (経営法)	—	平成17年度	東京都千代田区一ツ橋2-1-2	平成30年より学生募集停止
国際・公共政策教育部									
専門職学位課程									
国際・公共政策専攻	2又は1	55	—	110	国際・行政修士 (専門職) 公共経済修士 (専門職)	1.16	平成17年度	東京都国立市中2-1 東京都千代田区一ツ橋2-1-2	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<法学研究科 ビジネスロー専攻 博士後期課程>

(1) ① 担当教員表

※該当なし

【認可時又は届出時】			【平成27年度】			【平成28年度】			【平成29年度】			【平成30年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢) <就任(予定)年月> 担当授業科目名
専	教授	〇〇〇〇 (59) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究												
専	准教授	△△△△ (50) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (51) <平成28年4月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (52) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (53) <平成28年10月> 特別研究	専	准教授	△△△△ (54) <平成28年10月> 特別研究
専	講師	□□□□ (35) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (36) <平成29年10月> 研究倫理	専	講師	□□□□ (37) <平成29年10月> 研究倫理						
			専	教授	※※※※ (60) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (61) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (62) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究	専	教授	※※※※ (63) <平成27年4月> 国際経済学特論 特別研究
												専	講師	◇◇◇◇ (35) <平成29年10月> 日本経済学特論 特別研究
兼担	准教授	▲▲▲▲ (50) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (51) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (52) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (53) <平成28年4月> 金融特論	兼担	准教授	▲▲▲▲ (54) <平成28年4月> 金融特論
兼担	講師	■ ■ ■ ■ (35) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (36) <平成27年4月> 研究方法論	兼担	講師	■ ■ ■ ■ (37) <平成27年4月> 研究方法論				兼担	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
									兼担	講師	◆◆◆◆ (35) <平成29年4月> 研究方法論	兼担	講師	◆◆◆◆ (36) <平成29年4月> 研究方法論
兼任	教授	▽▽▽▽ (55) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (56) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (57) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (58) <平成27年10月> 統計学特論	兼任	教授	▽▽▽▽ (59) <平成27年10月> 統計学特論

(注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼担教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼担の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容 ※該当なし

【平成27年度】

(記入例)

- ・〇〇教授就任辞退により、※※教授に変更。平成26年10月AC教員審査済み。

【平成28年度】

(記入例)

- ・××の理由により、△△准教授の就任が平成28年4月から平成28年10月に遅延。

【平成29年度】

(記入例)

- ・□□講師就任辞退。後任未定であるが、平成29年10月から専任教員採用予定で公募中。
- ・■■■講師辞任により、◆◆講師に変更。

【平成30年度】

(記入例)

- ・平成29年10月◇◇講師就任。平成29年6月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

※該当なし

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
●●	●●	●●
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

※該当なし

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●
(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	(●●)	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
●●	●●	●●			●●	●●	●●			●●	●●	●●		
(●●)	(●●)	(●●)			[]	[]	[]			[]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、
完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

※該当なし

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
●●	●●	●●
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

※該当なし

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

※該当なし

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{\bullet\bullet}{\bullet\bullet} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け……………のため辞任（28）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け……………のため辞任（30）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

※該当なし

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
#VALUE!	必修	#VALUE! 科目	必修	##### 科目	必修	##### 科目
	選択	#VALUE! 科目	選択	##### 科目	選択	##### 科目
	自由	#VALUE! 科目	自由	##### 科目	自由	##### 科目
	計	#VALUE! 科目	計	##### 科目	計	##### 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

※該当なし

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{\#VALUE!}{\#REF!} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 ※該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		後任補充状況	辞任等の理由	
				担当予定科目			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H28.3.31付け65歳で定年退職 (28)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	H30.3.31付け65歳で定年退職 (30)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
○○	人	必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	#VALUE! 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	#VALUE! 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 ※該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

※該当なし

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・大学設置基準に抵触 するため、改めるこ と。(△△学部△△学 科)	留意事項	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・〇〇学部〇〇学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(◆◆学 科、●●学科)の～す ること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・××学部××学科に おいて、定年規定に定 める～検討すること。	改善意見	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・同一設置者が設置す る既設学部等(□□学 科、■●学科)の～す ること。	改善意見	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<法学研究科 ビジネスロー専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等 ※該当なし

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む) ※該当なし

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況 (教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況, 方法等

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

※該当なし

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成30年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年7月31日)</p>

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。